

公然と先制攻撃主張

参政党政策原案推進も

参政党が7月26日に発表した「経済」「国防」「環境・エネルギー」など10分野の「政策タロク」。今後、これを基に具体的な政

策や法案づくりを進めるとしていますが、そこから見えてきたものは、「国防力」では、「専守防衛では人命と国土

を護(まも)れなくなっている」として、安保条約と日米豪印の4カ国枠組み「クアッド」(QUAD)をアジア

を護(まも)れなくなっている」として、安保条約と日米豪印の4カ国枠組み「クアッド」(QUAD)をアジア

を護(まも)れなくなっている」として、安保条約と日米豪印の4カ国枠組み「クアッド」(QUAD)をアジア

を護(まも)れなくなっている」として、安保条約と日米豪印の4カ国枠組み「クアッド」(QUAD)をアジア

化石燃料の活用」を明記し、原発に依存し続ける姿勢を露骨に打ち出しました。一方、人間の活動によって急速に進む気候変動については「未(いま)だ科学的な議論の余地がある」として検証を主張しています。

また、『創憲』に向けた国民運動を推進」を明記し、事実上の改憲の立場を表明。LGBT差別禁止法に反対し、同性婚と選択的夫婦別姓の実現に背を向けるなど、シエンダー平等に否定的な姿勢を示しています。

を護(まも)れなくなっている」として、安保条約と日米豪印の4カ国枠組み「クアッド」(QUAD)をアジア

を護(まも)れなくなっている」として、安保条約と日米豪印の4カ国枠組み「クアッド」(QUAD)をアジア

を護(まも)れなくなっている」として、安保条約と日米豪印の4カ国枠組み「クアッド」(QUAD)をアジア

を護(まも)れなくなっている」として、安保条約と日米豪印の4カ国枠組み「クアッド」(QUAD)をアジア